



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 千葉 昭
 問合せ先責任者 役職名 経理部 連結決算チームリーダー 氏名 井上 和彦 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	545,393	(14.1)	42,424	(21.8)	35,766	(23.1)	22,079	(24.1)
21年3月期	635,132	(2.8)	54,282	(0.0)	46,510	(6.4)	29,104	(10.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年3月期	99.76	-	6.0	2.6	7.8
21年3月期	127.53	-	7.7	3.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 385百万円 21年3月期 265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	1,383,190	360,156	26.0	1,668.45
21年3月期	1,405,671	381,004	27.1	1,680.78

(参考) 自己資本 22年3月期 360,156百万円 21年3月期 381,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	126,793	82,990	43,093	6,876
21年3月期	125,488	82,661	41,961	6,166

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
21年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,452	39.2	3.0
22年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,042	50.1	3.0
23年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		58.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
第2四半期連結累計期間	280,000	(5.3)	24,000	(7.2)	21,000	(9.3)	7,500	(36.2)	35
通 期	580,000	(6.3)	45,000	(6.1)	38,000	(6.2)	18,000	(18.5)	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22~24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 233,086,202株 21年3月期 238,086,202株
 期末自己株式数 22年3月期 17,223,786株 21年3月期 11,402,489株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	492,700	(14.4)	35,745	(26.5)	30,173	(28.1)	19,257	(28.2)
21年3月期	575,606	(3.4)	48,611	(2.1)	41,953	(5.9)	26,836	(10.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	86.37	-
21年3月期	116.76	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,320,236	321,855	24.4	1,479.86
21年3月期	1,347,486	345,551	25.6	1,513.51

(参考) 自己資本 22年3月期 321,855百万円 21年3月期 345,551百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	520,000	(5.5)	39,000	(9.1)	33,000	(9.4)	15,500	(19.5)	72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

経営成績

当期の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 4.2%減の 274億96百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから、1.1%減となりました。また、産業用の大口電力は、景気低迷を背景に生産水準が低い状況が続いていることなどから、10.1%減となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 43.8%減の 34億46百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年度に比べ 11.2%減の 309億42百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	20年度 (A)	21年度 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	9,565	9,464	101	1.1
電 力 (うち大口電力)	19,136 (8,434)	18,032 (7,582)	1,104 (852)	5.8 (10.1)
計	28,701	27,496	1,205	4.2
融 通 等	6,127	3,446	2,681	43.8
合 計	34,828	30,942	3,886	11.2

(2) 電力供給

水力発電電力量は、当期が渇水となったことなどから、前年度に比べ 18.2%減の 26億60百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査による発電所の稼働減などから、前年度に比べ 5.8%減の 141億2百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、13.2%減の 173億55百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	20年度 (A)	21年度 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
出 水 率	98.0%	79.2%	18.8%	
水 力	3,252	2,660	592	18.2
設備利用率	84.5%	79.6%	4.9%	
原 子 力	14,970	14,102	868	5.8
火 力 (石 炭) (石油ほか)	19,988 (15,339)	17,355 (13,951)	2,633 (1,388)	13.2 (9.1)
	(4,649)	(3,404)	(1,245)	(26.8)

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、前年度に比べ 898 億円(14.1%)減収の 5,453 億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の低下や火力発電電力量の減により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことなどから、合計では、前年度に比べ 779 億円(13.4%)減少の 5,029 億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ 118 億円(21.8%)減益の 424 億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、108 億円(23.1%)減益の 357 億円となりました。

また、法人税等差引き後の当期純利益は、71 億円(24.1%)減益の 220 億円となりました。

(単位：億円、%)

			20年度 (A)	21年度 (B)	比較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,831	4,444	387	8.0
		融通収入ほか	862	419	443	51.4
		小 計	5,694	4,864	830	14.6
	その他事業	656	589	67	10.2	
	合 計	[5,756] 6,351	[4,927] 5,453	[829] 898	[14.4] 14.1	
営業 費用	電気 事業	人件費	654	654	0	0.0
		燃料費	1,117	650	467	41.8
		購入電力料	769	619	150	19.5
		減価償却費	668	665	3	0.4
		修繕費	642	640	2	0.3
		原子力(炉外)費用	219	204	15	6.9
		その他費用	1,125	1,064	61	5.5
		小 計	5,199	4,499	700	13.5
	その他事業	609	529	80	13.0	
合 計	[5,269] 5,808	[4,569] 5,029	[700] 779	[13.3] 13.4		
営業利益			[486] 542	[357] 424	[129] 118	[26.5] 21.8
支払利息ほか			77	66	11	14.3
経常利益			[419] 465	[301] 357	[118] 108	[28.1] 23.1
法人税ほか			174	136	38	21.4
当期純利益			[268] 291	[192] 220	[76] 71	[28.2] 24.1

(注) []内は、四国電力単独決算値

参考 燃料価格の諸元

原油CIF	91 \$ /b	69 \$ /b	22 \$ /b
石炭CIF	134 \$ /t	97 \$ /t	37 \$ /t
為替レート	101 円/\$	93 円/\$	8 円/\$

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産

資産は、償却進捗などにより、前年度末に比べ 225 億円減少の 1兆3,831 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したため、前年度末に比べ 16 億円減少の 1兆230 億円となりました。

一方、純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、自己株式の増加（純資産の減少）などから、前年度末に比べ 209 億円減少の 3,601 億円となりました。

(単位：億円)

	20年度末 (A)	21年度末 (B)	増減 (B - A)
資 産	14,056	13,831	225
(うち事業用・建設中資産)	(9,043)	(8,856)	(187)
負 債	10,246	10,230	16
(うち社債・借入金)	(6,905)	(6,867)	(38)
純 資 産	3,810	3,601	209
(うち利益剰余金)	(2,234)	(2,210)	(24)
(うち自己株式)	(296)	(444)	(148)

< 自己株式の取得および保有状況 >

	株 数	金 額
20年度末残高	1,140万株	296億円
取 得	1,082万株	280億円
消 却	500万株	132億円
21年度末残高	1,722万株	444億円

(2) キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,267億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出LNGプロジェクトの推進などにより、829億円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリーキャッシュ・フローは、438億円の収入となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、財務キャッシュ・フローは、430億円の支出となり、手元資金が、7億円増加しました。

		(注)プラスは収入、は支出		(単位：億円)
		20年度 (A)	21年度 (B)	差引 (B - A)
営業キャッシュ・フロー	当期純利益	291	220	
	減価償却費	746	743	
	その他	217	303	
	計	1,254	1,267	13
投資キャッシュ・フロー	設備投資	760	752	
	投融資	66	77	
	計	826	829	3
フリーキャッシュ・フロー		428	438	10
財務キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	216	38	
	配当金支払額	114	112	
	自己株式取得額	88	280	
	計	419	430	
手元資金の増減額		9	7	

3. 利益配分

(1) 基本方針

経営活動によって得られた成果については、安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大をはかってまいります。また、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(2) 配 当

平成21年度の間配当は、1株につき25円としました。

期末配当についても、1株につき25円を予定しています。

なお、平成22年度の配当についても、中間、期末ともに1株につき25円を実施する見通しです。

(3) 自己株式の消却

21年度において、株主価値の増大と資本効率の向上を目的として1,082万株の自己株式を取得するとともに、500万株の消却を実施しました。

. 次期の見通し

1. 電力需要

電灯電力需要は、電灯がオール電化住宅の普及などから増加するとともに、産業用需要も景気回復に伴い緩やかに増加すると見込まれることなどから、前年度に比べ、2.2%増の281億kWh程度と想定しています。

これに電力他社への融通送電等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ5.4%増の326億kWh程度と想定しています。

(単位：百万kWh)

	21年度実績	22年度予想	前年差	伸び率
電 灯	9,464	9,707	243	2.6%
電 力	18,032	18,397	365	2.0%
計	27,496	28,104	608	2.2%
融 通 等	3,446	4,512	1,066	30.9%
合 計	30,942	32,616	1,674	5.4%

2. 業 績

売上高は、総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、前年度に比べ、約350億円増収の5,800億円程度を見込んでいます。

一方、費用は、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用等が発生するため、経常利益は、約20億円増益の380億円を見込んでいます。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体引当金の追加引当を特別損失として計上することから、当期純利益は40億円減益の180億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	21年度実績	22年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	5,453	5,800	347	6.3%
営 業 利 益	424	450	26	6.1%
経 常 利 益	357	380	23	6.2%
当 期 純 利 益	220	180	40	18.5%
1株当たり当期純利益	100円	85円	15円	-

22年度より連結範囲を見直すこととしている。(新規：坂出LNG(株)、除外：(株)よんでんライフア)

[前提諸元]

為替レート (円/\$)	93	95	2
原油CIF (\$/b)	69	80	11
石炭CIF (\$/t)	97	115	18
原子力設備利用率	79.6%	88.2%	8.6%
出 水 率	79.2%	100%	20.8%

. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本比率	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	40.9%	46.6%	48.0%	42.5%	41.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	5.8	5.6	5.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.2	8.8	11.0	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出している。

有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」として表記している。

17年度の「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」の数値については、従来の「株主資本比率」、「時価ベースの株主資本比率」、「債務償還年数」を記載している。

・ 財政状態及び経営成績の分析

1. 財政状態の分析

財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
資 産	(964) 14,595	(237) 14,358	(150) 14,207	(151) 14,056	(225) 13,831
社債・借入金	(987) 7,520	(248) 7,271	(149) 7,121	(216) 6,905	(38) 6,867
自己資本	(68) 3,921	(33) 3,888	(148) 3,739	(71) 3,810	(209) 3,601
自己資本比率	26.9%	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍

(注1) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 / 自己資本

(注2) 17年度末の「自己資本」、「自己資本比率」については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」を記載している。

- < 資産 > 償却進捗による事業用資産の減少により、21年度末残高は、17年度末に比べ764億円(5.2%)の減少となっています。
- < 社債・借入金 > 社債・借入金の削減などにより、21年度末残高は、17年度末に比べ653億円(8.7%)の減少となっています。
- < 自己資本 > 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、21年度末残高は、17年度末に比べ、320億円(8.2%)の減少となっています。

以上の結果、21年度末の自己資本比率は、17年度末に比べ0.9%低下し26.0%となりました。

2. 経営成績の分析

経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
売 上 高		[1.5%] 5,674	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[14.1%] 5,453
営 業 利 益		[12.6%] 531	[13.2%] 602	[9.9%] 542	[0.0%] 542	[21.8%] 424
総 資 産		[7.1%] 14,595	[1.6%] 14,358	[1.1%] 14,207	[1.1%] 14,056	[1.6%] 13,831
総 資 産 営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{総 資 産}}$ 3.8%	4.2%	3.8%	3.8%	3.0%
内 訳	売 上 高 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売 上 高}}$ 9.4%	10.4%	8.8%	8.5%	7.8%
	総 資 産 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\text{総 資 産}}$ 0.40回/年	0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年	0.39回/年
備 考		17年4月 電気料金 の見直し	18年7月 電気料金 の見直し		20年9月 電気料金 の見直し	

(注) 17年度の「総資産」、「総資産営業利益率」、「総資産回転率」については、従来の「総資本」、「総資本営業利益率」、「総資本回転率」を記載している。

総資産営業利益率は、総資産の抑制・圧縮が続くなかで、17年度から20年度は、営業利益の安定的な確保により、4%前後で推移していたが、21年度は、営業利益が販売電力量の減などにより大幅に減少したことから、3%に低下しました。

・事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(経済状況、天候による影響)

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、気象の状況や経済動向による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(燃料価格の変動)

当社の火力燃料費は、原油、石炭などの燃料価格および為替相場の変動等による影響を受けますが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられます。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(金利変動)

当社グループの有利子負債残高は、平成21年度末で6,867億円となっており、今後の金利変動によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による業績への影響は限定的なものと考えられます。

(電気事業における競争の進展)

電気事業においては、平成17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止されました。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクに備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えておりますが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原子力バックエンド費用)

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されておりますが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(環境規制の強化)

電気事業においては、原子力発電の安全・安定運転の継続やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっておりますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めてまいりますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

(設備・操業トラブル)

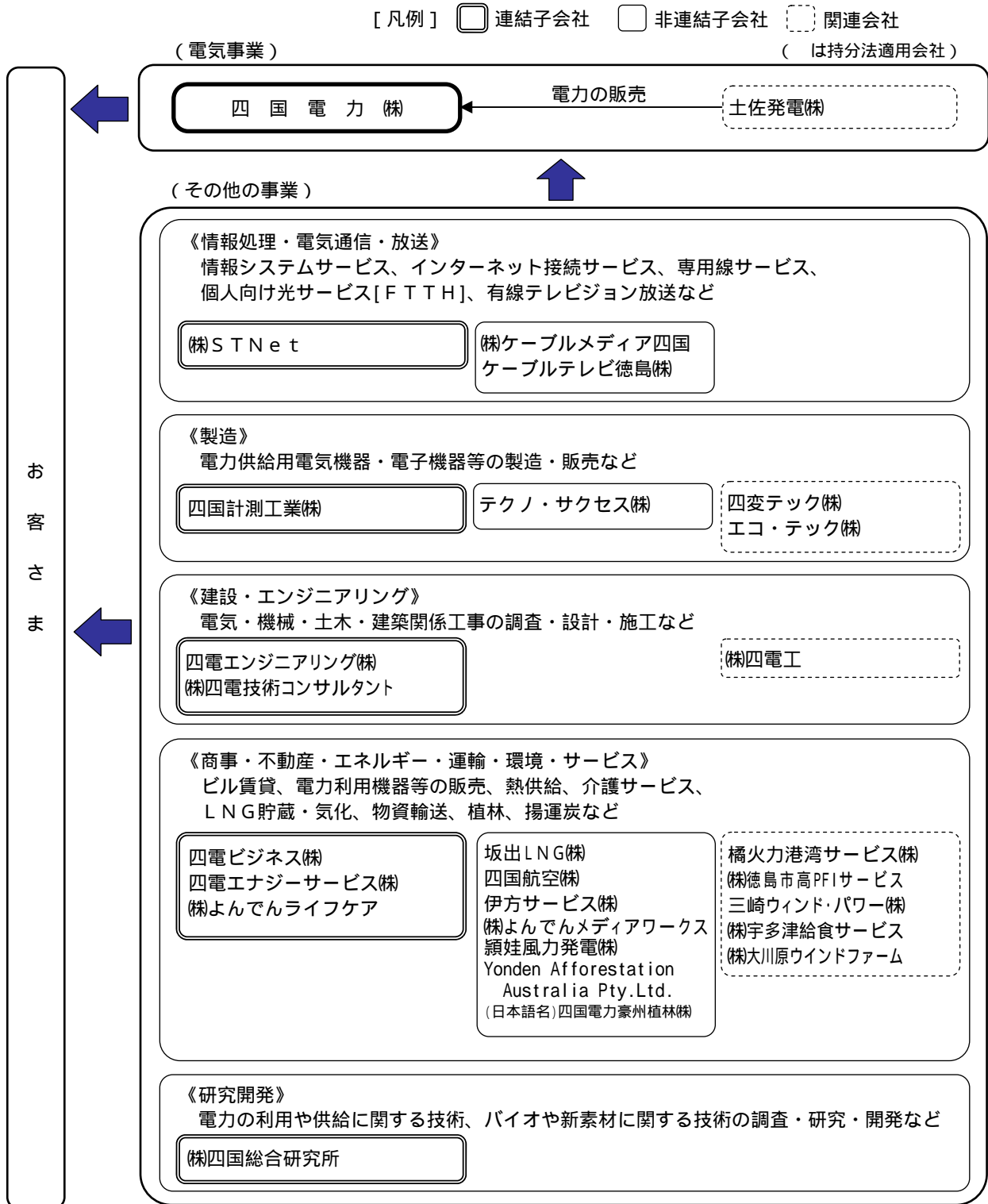
電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じておりますが、大規模な地震・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めておりますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくために「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかってまいります。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2. 経営戦略及び対処すべき課題

以上の基本方針のもと、当社グループでは、平成18年5月に策定した「中期経営構想」に掲げる諸課題に積極的に取り組み、グループの企業価値向上を追求してまいります。

当社の「中期経営構想」については、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/middle/index.html>

3. 経営目標

以上のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

利益目標については、平成18～22年度の5年間平均でROA〔総資産営業利益率〕4%以上を達成する

財務目標については、平成22年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする

電力販売については、平成18～22年度の5年間で10億kWh拡大する

ことを目指しています。

	目 標
ROA〔総資産営業利益率〕	18～22年度平均で4%以上
自己資本比率	22年度までの各年度末において25～30%
電力販売拡大	18～22年度の5年間で10億kWh

上記経営目標の達成に必要な利益やキャッシュ・フローを着実に確保するとともに、平成18～22年度の5年間に獲得するキャッシュ・フローについては、次のとおり配分・活用することとしております。

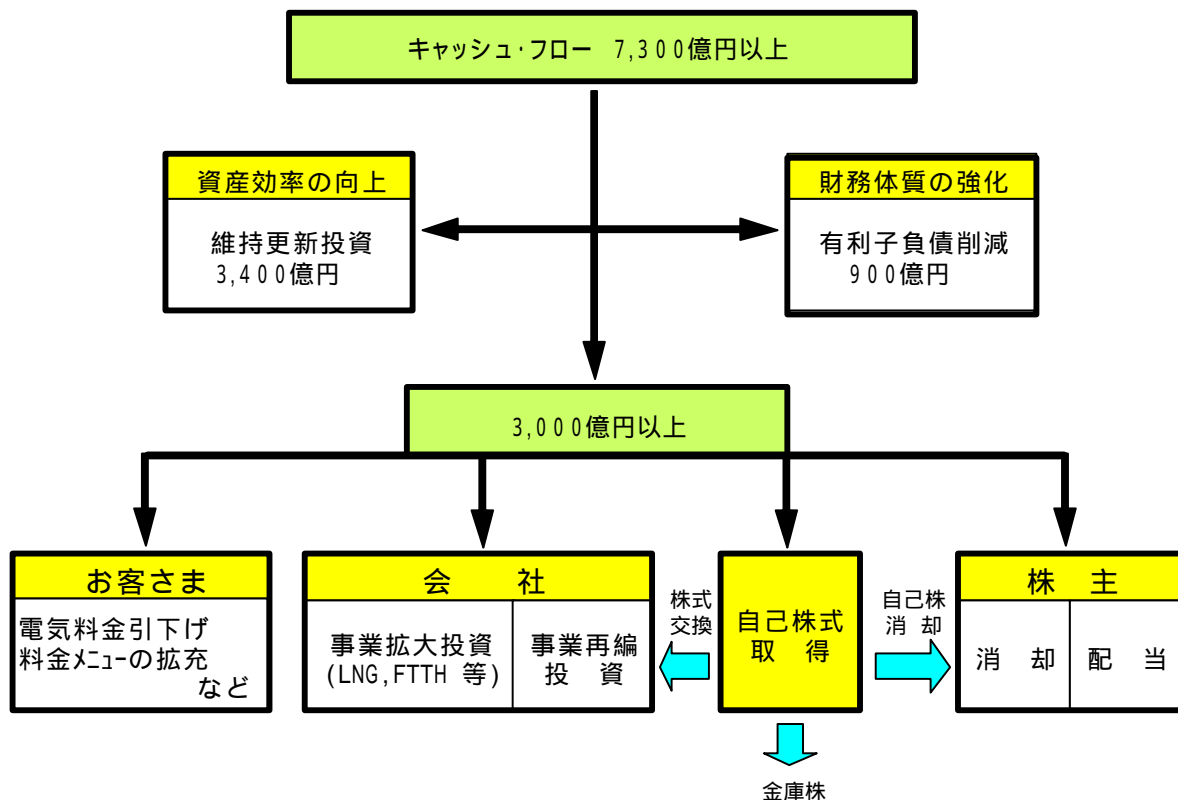
電力供給の信頼度確保に必要な設備維持更新投資を 3,400 億円とし、資産効率の向上に努めてまいります。

有利子負債残高を 900 億円削減（平成 17 年度末 7,520 億円 22 年度末 6,600 億円）することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

残余のキャッシュ・フロー（3,000 億円以上）については、次のとおり、各ステークホルダーに適切に配分してまいります。

- ・ 需要開拓とお客さま満足の上昇に資する料金メニューの拡充などにより、電気事業における価格競争力の維持・強化に努めてまいります。
- ・ エネルギーや情報通信を中心に、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を対象に事業拡大に取り組んでまいります。
- ・ 株主価値の増大と資本効率の向上をはかる観点から、平成 12 年度以降実施している自己株式の取得を継続実施いたします。
- ・ 株主還元策として、取得した自己株式の消却や安定配当を継続してまいります。

[5 年間のキャッシュ・フロー配分と活用方法 (18 ~ 22 年度)]



連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,299,762	1,286,361
有形及び無形固定資産	904,327	885,617
水力発電設備	75,672	73,048
汽力発電設備	96,267	94,966
原子力発電設備	96,036	109,051
送電設備	189,531	181,751
変電設備	100,697	96,639
配電設備	208,285	208,788
その他の固定資産	101,354	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	36,481	24,770
核燃料	126,200	131,607
装荷核燃料	15,573	26,610
加工中等核燃料	110,627	104,997
投資その他の資産	269,234	269,135
長期投資	34,606	32,014
使用済燃料再処理等積立金	126,132	125,708
繰延税金資産	33,049	37,145
その他	75,564	74,403
貸倒引当金	△118	△135
流動資産	105,909	96,828
現金及び預金	6,166	6,876
受取手形及び売掛金	51,640	45,349
たな卸資産	30,372	25,659
繰延税金資産	7,293	6,209
その他	10,687	12,942
貸倒引当金	△252	△209
資産合計	1,405,671	1,383,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	844,259	838,728
社債	329,940	319,944
長期借入金	261,747	259,887
退職給付引当金	21,740	20,971
使用済燃料再処理等引当金	136,262	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	4,365	5,427
原子力発電施設解体引当金	75,246	79,305
役員退職慰労引当金	2,114	1,629
その他	12,841	16,625
流動負債	180,407	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	51,642	38,220
短期借入金	21,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	28,000	52,000
支払手形及び買掛金	24,577	22,340
未払税金	17,940	12,186
その他	37,246	41,558
負債合計	1,024,666	1,023,033
純資産の部		
株主資本	374,573	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	223,452	221,059
自己株式	△29,629	△44,425
評価・換算差額等	6,430	2,772
その他有価証券評価差額金	3,910	3,558
繰延ヘッジ損益	2,520	△785
純資産合計	381,004	360,156
負債純資産合計	1,405,671	1,383,190

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	635,132	545,393
電気事業営業収益	569,464	486,442
その他事業営業収益	65,668	58,951
営業費用	580,850	502,969
電気事業営業費用	519,930	449,979
その他事業営業費用	60,920	52,990
売上原価	53,438	45,641
販売費及び一般管理費	7,481	7,349
営業利益	54,282	42,424
営業外収益	4,313	4,633
受取配当金	608	584
受取利息	3,032	3,102
有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	265	385
その他	404	561
営業外費用	12,085	11,291
支払利息	11,392	10,236
有価証券評価損	2	38
その他	691	1,016
経常利益	46,510	35,766
税金等調整前当期純利益	46,510	35,766
法人税、住民税及び事業税	18,685	14,658
法人税等調整額	△1,279	△970
法人税等合計	17,405	13,687
当期純利益	29,104	22,079

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	219,332	223,452
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	4,120	△2,393
当期末残高	223,452	221,059
自己株式		
前期末残高	△34,305	△29,629
当期変動額		
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	348	16
自己株式の消却	13,513	13,213
当期変動額合計	4,676	△14,796
当期末残高	△29,629	△44,425
株主資本合計		
前期末残高	365,777	374,573
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	352	15
当期変動額合計	8,796	△17,190
当期末残高	374,573	357,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,998	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,088	△351
当期変動額合計	△3,088	△351
当期末残高	3,910	3,558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,211	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308	△3,306
当期変動額合計	1,308	△3,306
当期末残高	2,520	△785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,210	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,779	△3,658
当期変動額合計	△1,779	△3,658
当期末残高	6,430	2,772
純資産合計		
前期末残高	373,988	381,004
当期変動額		
剰余金の配当	△11,476	△11,259
当期純利益	29,104	22,079
自己株式の取得	△9,184	△28,025
自己株式の処分	352	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,779	△3,658
当期変動額合計	7,016	△20,848
当期末残高	381,004	360,156

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,510	35,766
減価償却費	74,642	74,376
核燃料減損額	8,396	8,184
固定資産除却損	4,850	3,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△213	△768
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	369	△1,326
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,030	1,061
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,822	4,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	△484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△26
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	785	423
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,429	5,631
売上債権の増減額 (△は増加)	3,095	6,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,276	4,987
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△677	△700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,068	△2,236
持分法による投資損益 (△は益)	△265	△385
支払利息	11,392	10,236
その他	1,280	5,154
小計	149,185	153,238
利息及び配当金の受取額	3,770	3,816
利息の支払額	△11,373	△10,426
法人税等の支払額	△16,094	△19,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,488	126,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76,577	△75,709
固定資産の売却による収入	541	426
投融資による支出	△11,918	△13,630
投融資の回収による収入	5,293	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,661	△82,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,996	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	17,500	5,050
長期借入金の返済による支出	△26,142	△9,865
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,000	△3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△16,000	24,000
配当金の支払額	△11,476	△11,259
自己株式の取得による支出	△8,831	△28,009
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,961	△43,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865	709
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	6,166
現金及び現金同等物の期末残高	6,166	6,876

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社
非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は13ページの「企業集団の状況」に記載している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は13ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

(会計処理方法の変更)

退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債券の一定期間における平均利回りを基礎として算定する方法によっていたが、「『退職給付に係る会計基準の一部改正』(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)の適用に伴い、当連結会計年度より、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更している。これによる損益に与える影響はない。

c 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862百万円)について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は32,385百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は316百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は873百万円である。

d 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

e 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

f 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

b 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度において、「水力発電設備」に含めて表示していた「新エネルギー等発電設備」について、当連結会計年度から「その他の固定資産」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度の「水力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」は、135百万円である。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	569,464	65,668	635,132	-	635,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	88,169	89,377	89,377	-
計	570,672	153,837	724,510	89,377	635,132
営業費用	522,874	147,709	670,584	89,734	580,850
営業利益	47,797	6,127	53,925	356	54,282
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,324,448	133,193	1,457,642	51,970	1,405,671
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	75,325	9,101	84,427	1,388	83,039
資本的支出	67,378	10,226	77,605	1,360	76,245

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	486,442	58,951	545,393	-	545,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164	88,608	89,772	89,772	-
計	487,607	147,559	635,166	89,772	545,393
営業費用	452,923	139,597	592,521	89,551	502,969
営業利益	34,683	7,961	42,645	221	42,424
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,297,818	136,105	1,433,923	50,733	1,383,190
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	74,764	9,196	83,960	1,399	82,560
資本的支出	73,798	6,547	80,345	1,569	78,775

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680円78銭	1,668円45銭
1株当たり当期純利益金額	127円53銭	99円76銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	29,104	22,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,104	22,079
普通株式の期中平均株式数 (千株)	228,217	221,329

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,268,826	1,254,444
電気事業固定資産	822,870	818,496
水力発電設備	77,467	74,829
汽力発電設備	98,477	97,252
原子力発電設備	97,789	111,122
内燃力発電設備	559	547
新エネルギー等発電設備	—	123
送電設備	191,313	183,469
変電設備	102,653	98,601
配電設備	215,182	215,744
業務設備	37,966	35,455
貸付設備	1,460	1,348
附帯事業固定資産	5,156	4,656
事業外固定資産	375	354
固定資産仮勘定	35,182	24,507
建設仮勘定	35,051	24,482
除却仮勘定	130	24
核燃料	126,200	131,607
装荷核燃料	15,573	26,610
加工中等核燃料	110,627	104,997
投資その他の資産	279,042	274,822
長期投資	33,044	29,502
関係会社長期投資	75,778	80,012
使用済燃料再処理等積立金	126,132	125,708
長期前払費用	21,457	13,032
繰延税金資産	22,748	26,692
貸倒引当金	△118	△126
流動資産	78,659	65,791
現金及び預金	5,410	6,023
売掛金	35,056	29,261
諸未収入金	1,423	1,977
貯蔵品	19,156	14,966
前払費用	1,163	760
関係会社短期債権	8,389	5,922
繰延税金資産	4,787	4,072
雑流動資産	3,449	2,930
貸倒引当金	△176	△121
資産合計	1,347,486	1,320,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	827,928	821,252
社債	329,940	319,944
長期借入金	257,527	256,508
長期未払債務	8,708	7,982
退職給付引当金	13,233	12,293
使用済燃料再処理等引当金	136,262	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	4,365	5,427
原子力発電施設解体引当金	75,246	79,305
役員退職慰労引当金	1,703	1,150
雑固定負債	940	3,703
流動負債	174,006	177,128
1年以内に期限到来の固定負債	49,388	36,494
短期借入金	21,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	28,000	52,000
買掛金	12,299	9,138
未払金	3,744	5,565
未払費用	17,762	14,600
未払税金	16,879	10,488
預り金	1,334	1,402
関係会社短期債務	23,157	28,772
諸前受金	189	430
雑流動負債	250	235
負債合計	1,001,935	998,380
純資産の部		
株主資本	339,142	319,078
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	184,810	179,542
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	151,991	146,722
海外投資等損失準備金	—	6
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	57,991	52,716
自己株式	△26,417	△41,213
評価・換算差額等	6,408	2,777
その他有価証券評価差額金	3,887	3,563
繰延ヘッジ損益	2,520	△785
純資産合計	345,551	321,855
負債純資産合計	1,347,486	1,320,236

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	575,606	492,700
電気事業営業収益	570,672	487,607
電灯料	203,302	193,118
電力料	279,885	251,372
地帯間販売電力料	76,051	32,796
他社販売電力料	314	312
託送収益	3,723	3,344
事業者間精算収益	2,322	1,935
電気事業雑収益	4,750	4,366
貸付設備収益	322	361
附帯事業営業収益	4,933	5,092
熱供給事業営業収益	1,289	1,269
電気温水器賃貸事業営業収益	1,954	1,975
情報通信事業営業収益	1,091	1,101
その他附帯事業営業収益	598	746
営業費用	526,995	456,954
電気事業営業費用	522,874	452,923
水力発電費	13,902	14,194
汽力発電費	146,614	97,744
原子力発電費	89,810	90,460
内燃力発電費	206	212
新エネルギー等発電費	—	18
地帯間購入電力料	290	296
他社購入電力料	76,681	61,654
送電費	37,054	35,094
変電費	16,416	16,131
配電費	52,196	52,841
販売費	24,005	24,125
貸付設備費	227	262
一般管理費	48,395	44,289
電源開発促進税	10,782	10,329
事業税	6,498	5,469
電力費振替勘定(貸方)	△207	△202
附帯事業営業費用	4,120	4,030
熱供給事業営業費用	978	920
電気温水器賃貸事業営業費用	1,285	1,105
情報通信事業営業費用	1,045	1,045
その他附帯事業営業費用	811	958
営業利益	48,611	35,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	5,160	5,131
財務収益	4,943	4,966
受取配当金	1,718	1,749
受取利息	3,224	3,216
事業外収益	217	165
固定資産売却益	75	50
有価証券売却益	0	—
雑収益	141	115
営業外費用	11,818	10,704
財務費用	11,487	10,228
支払利息	11,349	10,157
社債発行費	138	71
事業外費用	330	475
固定資産売却損	145	213
有価証券評価損	—	38
雑損失	185	223
当期経常収益合計	580,766	497,831
当期経常費用合計	538,813	467,658
経常利益	41,953	30,173
税引前当期純利益	41,953	30,173
法人税及び住民税	17,184	12,101
法人税等調整額	△2,066	△1,185
法人税等合計	15,117	10,915
当期純利益	26,836	19,257

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
自己株式の消却	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,193	57,991
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△6
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	1,797	△5,274
当期末残高	57,991	52,716
利益剰余金合計		
前期末残高	183,012	184,810
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△13,508	△13,213
当期変動額合計	1,797	△5,268
当期末残高	184,810	179,542
自己株式		
前期末残高	△31,094	△26,417
当期変動額		
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	348	16
自己株式の消却	13,513	13,213
当期変動額合計	4,677	△14,796
当期末残高	△26,417	△41,213
株主資本合計		
前期末残高	332,667	339,142
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	352	15
当期変動額合計	6,475	△20,064
当期末残高	339,142	319,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,796	3,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,908	△324
当期変動額合計	△2,908	△324
当期末残高	3,887	3,563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,211	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308	△3,306
当期変動額合計	1,308	△3,306
当期末残高	2,520	△785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,008	6,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,599	△3,631
当期変動額合計	△1,599	△3,631
当期末残高	6,408	2,777
純資産合計		
前期末残高	340,676	345,551
当期変動額		
剰余金の配当	△11,530	△11,312
当期純利益	26,836	19,257
自己株式の取得	△9,183	△28,025
自己株式の処分	352	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,599	△3,631
当期変動額合計	4,875	△23,695
当期末残高	345,551	321,855

4．継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。